令和5年11月11日

ギャンブル中毒と貧困に関する調査依頼の陳情書

沖縄県議会議長

赤嶺　昇　様

陳情人

住所　南城市字つきしろ1739番地の7

氏名　ギャンブル被害を無くす沖縄県民の会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　砂川　竜一

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　090-3796－7745

現在、沖縄県内にはたくさんのギャンブル場があります。しかし、ギャンブル中毒が原因で多くの県民が苦しんでいます。ギャンブル中毒は家庭を破壊します。財産を失わせ、借金まみれになり、離婚の原因となり、そして自殺者を出しています。アメリカや中国では、人里離れた場所でギャンブルが行われています。国民をギャンブル依存症にさせないためです。しかし日本国内においては47都道府県の何処ででもギャンブルが行われています。これは異常な状態です。韓国ではギャンブルは国を亡ぼす、といって、2006年には全てのパチンコ場が閉鎖になりました。自民党の武藤嘉文元外務大臣は平成５年（1993年）の国会答弁にて「パチンコの金が何千億と北朝鮮に行っている」と述べています。また、マルハン創業者の韓昌祐氏はテレビ朝日の取材の中で「パチンコ経営をしている北朝鮮に忠誠を誓う在日韓国・朝鮮人は、その収益を北朝鮮へ送金していることは確実である」と述べています。また、フジテレビではニュース番組「スーパータイム」の中で、北朝鮮の金正日総書記との会談議事録を元に、金総書記が「在日朝鮮人の７０％が、３０兆円市場である日本のパチンコ産業に関わっており、その送金がわが国を支えている」という旨の発言を行ったと報じています（2003年2月20日）。つまりパチンコの売り上げの一部は北朝鮮に渡り、私たちの住む日本や沖縄を狙う核ミサイル開発の資金元になっているのです。昨日も、ミサイル攻撃を知らせるJアラートが沖縄県内に鳴り響き、多くの県民に不安を与え日常生活に支障をもたらしました。また最近は、気軽にスマホで出来るオンライン・カジノ等も出てきて多くのオンライン・カジノ中毒者を生んでいます。2023年9月28日の時事通信によると、場所を選ばず24時間利用可能なオンライン・カジノは、パチンコや公営ギャンブルより依存症が高くのめり込んだ利用客の借金額も多い、と報道しています。公益社団法人「ギャンブル依存症を考える会」の発表によると「クレジットカードを無断で利用された」と訴える家族の相談者数は、コロナ禍を期に6倍に増えているそうです。この異常な状態の沖縄を救い、県内の子どもたちを救うために下記の事項をお願い申し上げます。

1. ギャンブル中毒と貧困家庭の実態についての調査をお願いします。
2. 賭博罪にあたるオンライン・カジノの実態調査をお願いします。
3. ギャンブル中毒と貧困家庭に因果関係が認められた場合の対策案をお願いします。

以上よろしくお願い申し上げます。